

SENKI (The Battle Flag)

戦旗社

埼玉県蕨市塚越1-13-3塚越ビル
電話 0484 (45) 2921
振替 東京 7-26110

編集発行人 中森 昇

定価 300円

定期購読料

旬刊(5. 15. 25日発行)

(送料とも)
1部 半年5700円
(密封)8200円

戦旗

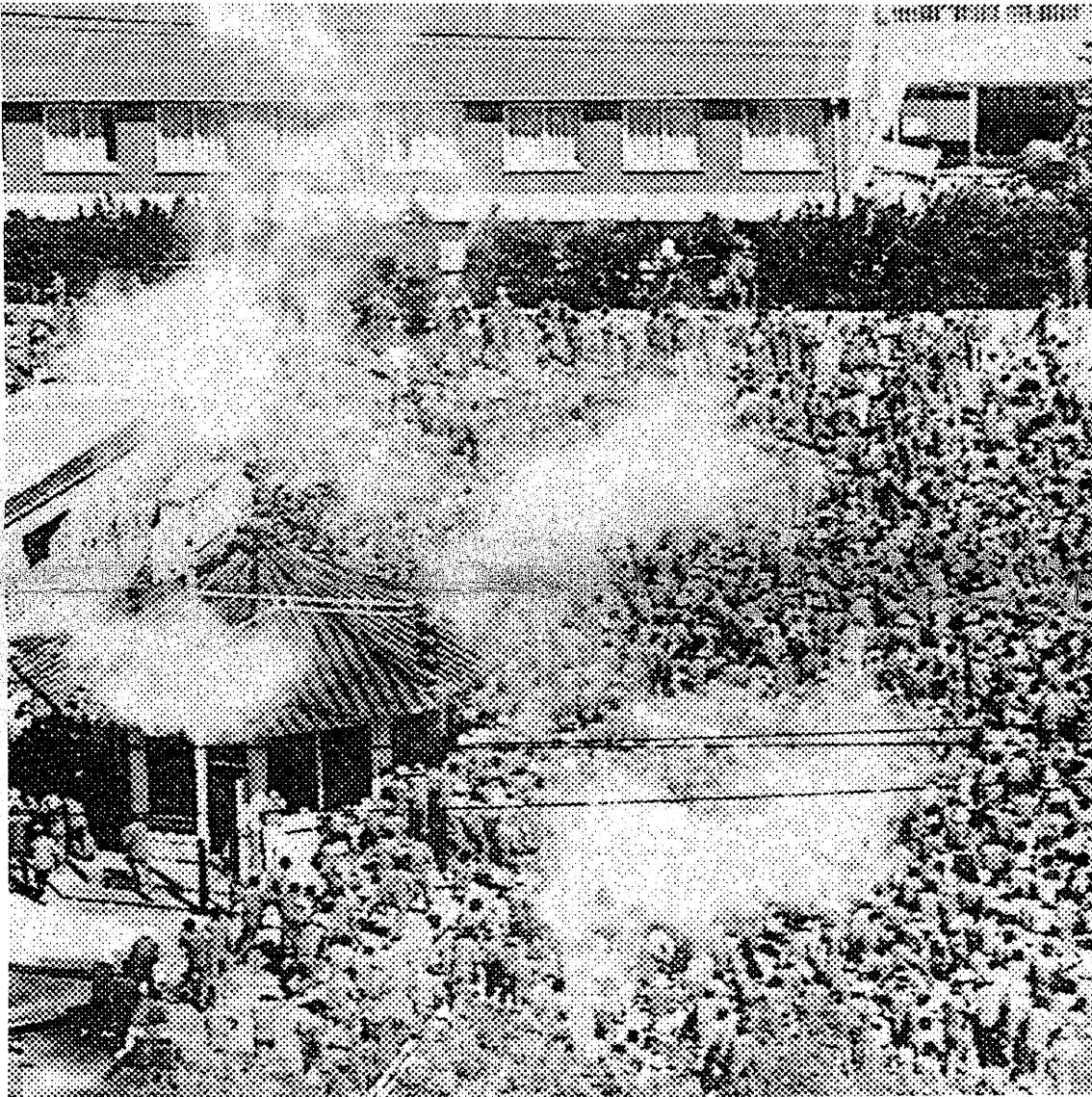
戦旗・共産主義者同盟 政治機関紙

1987年 9月5日 第576号

本号の内容

- ☆沖縄—アジア人民と連帯し
10. 18-23天皇訪沖絶対阻止
(1~4面)
- (5面) 天皇訪沖阻止へ気高まる
- (6-7面) 88年度二期概算要求を弾劾する
9. 25三里塚東京集会から11. 8へ!
- (8-9面) 9. 27関西新空港粉砕に起て!
- (10-12面) 安保—日韓体制ゆるがす韓国労働者決起

10. 18-23 天皇訪沖絶対阻止



全一盧独裁の韓国労働者弾圧許すな!

(機動隊のガス弾乱射に抗し闘いぬく現代重工業労働者、9. 3蔚山)

闘うアジア人民と連帯し、沖縄解放、
安保—日韓体制打倒の総決起かちとれ

9. 25東京—27関西空港闘争に起て!

全国の同志・友人諸君、
今秋三里塚・天皇訪沖阻止決戦は文字通り革命と反革命との死活をかけた決戦である。天皇訪沖までの過激派根絶を叫び、沖縄八千人、東京二万三千人という空前の警戒体制をもって何が何でも天皇訪沖を強行せんとする日帝中曾根ファシストの決意の重大性は、同時に日帝の直面する危機の根底性、表面における凶暴性にはまられた

脆弱性を露呈するものに他ならない。
日本帝国主義は「帝国主義の歴史的没落とスターリン主義の破産、労働者人民の勝利の進撃」という現代過渡期世界のすう勢のもとで、戦後未曾有の危機に直面している。七〇年代長期不況をのりきった日帝経済はドル暴落、累積債務危機を震源とする世界恐慌前夜の情勢下でのジャパン・パツシング(日本叩き)のつよまりによって、

今や下部構造を直撃されており、また、韓国、フィリピンにおける革命勢力の台頭は、かつて朝鮮・ベトナム特需をテコとして、いわば朝鮮・ベトナム人民の血をすすること高度成長をとりてきた日帝をして直接的にアジアの革命勢力と対峙させる局面を到来せしめているのだ。もはや日本帝国主義は「平和国家」の仮面をひきはがされざるをえないのつよきならない事態に直

面しているのである。更には昨年三・二五—十・一四首都中枢でのゲリラ・バルチザン戦闘の炸裂にみられる武装し闘う革命勢力の前進によって、日帝は内外人民の総決起に包圍されようとしているのである。
警察権力を前面に押し出し、「天皇訪沖に反対する者は非国民、極左だ」と弾圧し強行せんとしている今秋天皇訪沖は、まさしく迫りくる日帝のアジア侵略反革命に向けた戦争国家体制の確立をめざす一大反動攻撃である。それは天皇ヒロヒトの戦争責任を開き直り、沖縄の戦後を終わらせる(沖縄県知事・西銘)と称して「新たな戦前」に踏み込むこと、再び三度び沖縄を踏み台として日帝がアジア侵略反革命に乗り出していくことを最大の眼目としている。
一九七二年沖縄返還後十五年、アジア情勢の激動の中で安保—日韓体制のキーストーンとしての戦略的位置を日増しに高めてつ

ある沖縄を天皇・警察・自衛隊が反革命的に制圧し、「日の丸・君が代」反対闘争や六・二二カネ基地二万五千人包圍にみられる沖縄人民の反戦反基地反天皇氣運を一掃しようというのだ。
しかしながらこれは同時に、警察を前面に押し出した天皇の訪沖によってしか沖縄の反革命統合を構想しえない日帝の弱さの表現でもある。中曾根や日帝ブルジョアジイがいかに天皇を「平和主義者」として描き出し、「超然として天空に輝ける太陽のごとき存在(八・二九自民党セミナー)での中曾根発言」などと持ち上げようとも、天皇の戦争責任は明白な事実だ。有利な終戦工作(国体護持)のための時間稼ぎとして沖縄戦を指示し、天皇制延命の「捨て石」として米帝の沖縄統治をマッカーサーに進言

(2面へ続く)

10. 18 天皇訪沖阻止闘争

午後1時 芝公園
主催 天皇訪沖阻止実行委員会

浩宮の訪沖を許さない9. 20集会

正午 宮下公園
午後6時 文京区民センター
講演・加納実紀代氏・穂坂久仁雄氏・沖縄現地報告
主催 天皇訪沖阻止実行委員会

9. 25 三里塚東京集会

午後6時半 東京勤労福祉会館
主催 11. 8三里塚へ! 首都圏実行委員会

9. 27 関西新空港粉砕闘争

午後1時 泉南市岡田浦浜辺
主催 泉州沖に空港をつくらせない住民連絡会

二期工事を阻もう! いま三里塚と日本農業を考える

韓国国民衆決起に呼応し、中曾根の戦後総決算完遂ねらう天皇訪沖阻止!

(一面より)
した者こそ他ならぬ天皇ヒロヒトである。そして今また、日帝のアジア侵略反革命の最新拠点と化すべく天皇は沖縄の地を踏

もうとしているのだ。この歴史的犯罪をどうして許すことができるだろうか。
・一八二二天皇訪沖阻止闘争は、闘う沖縄人民一アジア人民との連帯をかけた反帝反侵略闘争である。すべての人民は十

十・一八二二天皇訪沖阻止闘争に向け、まず確認しなければならないことは、十月天皇訪沖との闘いが、韓国、フィリピン革命の前進に対し侵略反革命国家づくりで対抗せんとする中曾根戦後総決算路線との頂点的な対決軸としてあるという点である。
いまや世界恐慌直前の危機の煮つまりの中で、陸統と決起するアジア人民の反帝反独裁闘争とこれに呼応する日本人民の反帝反独裁闘争の爆発は、一九七五年ベトナム革命勝利後のアジア最後の反革命生命線、安保一日本体制を根柢から播きつづけている。

現在全斗煥一盧泰愚は、改憲論議に民主性をまきこみながら民主憲法争奪国民運動本部など野勢力との分断を策し、激化させる労働運動に対しては「不純分子排除」「容共分子排除」を叫び、戒厳令や軍の出動などといった強権発動の機を虎視眈々とうかがっている。

だがかかる強権発動は、盧泰愚による六・二九「民主化」のギマン性を自己暴露するだけだ。六月抗争を上回る民衆蜂起の反撃にみまわれることは必至であり、全一盧体制のみならず日米帝の新植民地主義支配、安保一日本体制の打破とそれは突き進むであろう。
アジア情勢のもう一つの火薬庫ともいえるべきフィリピンにおいては、内戦的事態が一層激化し、アキノ政権の全般的統治能力はますます弱まっている。しかも相次ぐ右派クーデターのたびに軍部(ラモス派)への依存を強め、親米反共路線を露呈する中で、農民、労働者の闘いは広範に拡大し、新人民軍の解放区は拡大の一途をたげているのである。

しかしながら中曾根の戦争国家づくりは八五年九月G5プラザ合意を転機とする円高不況の進展、税制改革の目玉となった売上税導入・マル優廃止への反発の中で、その破綻を露呈する。八六年衆参ダブル選挙での「空前の勝利」は八七年四月統一地方選での惨敗にとつてかわるのだ。加えて八六年三・二五一十・一四首都中核でのゲリラ・パルチザン戦闘に示された武装闘争の革命勢力の台頭は世界一治安の良い日本の幻想を根柢からつき崩すものであり、日帝中曾根はアジア情勢の激動にも促進された最後の攻撃に現在出てきているのである。

六・二九以降発生した労働争議はすでに二千件をこえ、更に広がる勢いだ。現代、大宇など「漢江の奇跡」、NICs化の象徴ともいえる韓国の基幹財閥を軒並み操業ストップさせたばかりか、バス・タクシーなども含め殆んどあらゆる産業で、労働者は一斉に自らの正当な権利を要求し始めたのである。それは韓国NICsの「成功」なるものが、歴代軍事政権による労働者の無権利化、自主的労働組合の非合法化の上になり立っていたものでしかないことをはからずも暴露したのだ。

こうしてアジア情勢の激動、韓国、フィリピン革命勢力の台頭によって迫られたるのかのように日帝中曾根は戦争国家への道をしやむむにつき進まんとしている。周知のごとく中曾根の「戦後政治の総決算」とは、七八年日米カイロラインをテコとする安保一日本体制の戦争体制への再編に対応した国家原理の転換、侵略反革命国家化をその目的としていた。その基軸として中曾根は「行財政、教育、税制の三大改革」を打ち出し、「財界総理」土光との一体

東ソ連海軍の要衝ウラジオストクを含むオホーツク海・シベリア方面までの三ヶ所を力バーするOIH(超水平線)レーダー②相手の航空優勢下の海上を進攻するため全方位を力バーする高性能三次元レーダーで敵艦機などから発射されたミサイル二百発を同時に探知・迎撃するイージス艦の導入を決めたばかりか、③予備自衛官制度の改革(これまで自衛隊隊員に限定されていた予備自衛官制度を一般民間人に拡大、徴兵制復活をめざす)、④国連国際緊急援助隊への自衛隊参加海外派兵といった方針を打ち出すに至った。更に日帝中曾根は七月、SDI研究のための日米政府間協定を締結、次期支援戦闘機FSXの日米共同開発や、対潜探知能力強化の共同研究など、ハード面のみならずソフト面においても日米軍事一体化を急進させつつあるのだ。

しかも八七年版防衛白書にみられるように、わが国周辺の軍事情勢の中で朝鮮情勢の比重が増している点に着目しておかねばならない。従来白書は「わが国周辺の軍事情勢」の章では極東ソ連軍・米国の抑止力・中国・朝鮮の順で記述するのが常であったのに対し、今年度版ではソ連の次が「朝鮮半島」とされ、「ソ連と北朝鮮の軍事協力」の項を新設した。現下の韓国情勢の緊迫化をソ連・北朝鮮と結びつけ、日米韓安保を発動する三矢作戦構想の具体化をにらんでの転換である。

第三には、かかる日帝の軍事大国化と軌を一にした日本列島不沈空母化の攻撃である。八三年一月日米首脳会談において「四海峡封鎖」(日本列島不沈空母化)「シーレーン防衛」を対米軍事協約として打ち出した中曾根は、以後このように三里塚・関西新空港を初めとする日本本土での空港建設をおし進めてきた。その集大成が五空整であり、成田・関西・羽田の三大プロジェクトを中心に、地方空港のジェット化、拡張を進めるといふものであった。これに基き八六年度に成田二期・関西新空港に強行着手したのを初め、石垣島自衛隊基地、三宅島NLP(艦載機夜間離着陸訓練基地)建設を中曾根は強行せんとしている。とりわけ成田二期工事については運輸省は八月二十六日、B・C滑走路及びC滑走路横断地下道建設費二百三十二億円を含む六百四十七億円の概算要求を提出した。これに反対派の反撃を恐れて「できる所からやる」まだ本格工事ではない」と言を左右しながら工事の強行してきた日帝政府・公団は、ついにその本性をあらわにし、B・C滑走路への着工を明確に打ち出したのである。

第四には警察権力を前面に押し出した治安弾圧型国家再編である。昨年三・二五一十・一四戦闘によって武装闘争革命勢力の不拔の抗戦意志を叩きつけられた日帝権力は「過激派の根絶なくして戦争体制を確立しえない」と焦りを深め、憲法に規定された基本的人権を無視し、無法の限りを尽くした「過激派」キャンペーンをもつて人民の抵抗意志を打ち砕こうとしている。全警察二十五万人を動員し、「極左一〇番」を設けて国民総スハイ化を促し、警察による地域末端までの人民監視システムをつくりあげようとしているのだ。わが国

青年労働者全泰巻が、このような労働者の無権利状態を改善しようと必死の闘いを挑み、闘い傷つき自らの身をこがして「私の死をムダにするな」と訴えたのが一九七〇年であった。以来十七年、韓国労働者は朴正熙一全斗煥の圧制、弾圧と御用労組の妨害に抗して着実に力をつけてきた。また八〇年光州蜂起の敗北の総括から、多くの前衛的青年達労働者階級の組織化に向かっていた。まさに韓国六月蜂起における数十万をこえる「広範な市民の決起」と

性強調するとともに、「親方日の丸」批判、「行軍は天の声」と叫んで社共・総評の屈服をひき出した。そしてレーガンソックスによるドル高下での輸出堅調にも支えられて安全確保会議設置・内閣官房再編、国鉄分割・民営化、教育臨調など一連の改革を実施してきたのだ。

次にわれわれは、中曾根戦後総決算との総路線の対決をかけた十月天皇訪沖阻止闘争を、沖縄解放、安保一日本体制打倒をめざし闘いぬく視点につきまとめていきたい。わが同盟戦旗・共産党は、一九六九一七〇年安保・沖縄決戦のさなかにプントの四分五裂、党内分派闘争を生きぬかなければならなかったが、七四年・二八野合右派粉砕戦の勝利をふまえて、七五年・二九外務省突入戦を突破口として沖縄返還粉砕闘争への総力戦を開始したのである。(本土)「沖縄をこらえろ」(独樹立)とい

同反革命前線基地化阻止をかかげ、七二年五・一三神田遊撃戦一七・五自衛隊沖繩派兵阻止へと至る一年余の激闘を死力をふりしぼって闘いぬいたのである。一方、この過程における沖縄青年同盟からのわが同盟沖繩委論文への批判は、レーニン民族理論の対象化を媒介とする沖繩問題のどらえ返しを迫ったのである。「何を守り何を発展させるべきか」野田論文「人民の戦旗かかて」第一論文参照。

①沖繩を特定の民族(レーニン)によれば「一定の地域と共通の言語を有した共同体」とらえる考え方には反対しつつも、被抑圧の関係の中で沖繩人として形成され歴史的に実存していること、すなわち被抑圧人民としての沖繩人意識に立脚した革命論構築の必要性(沖繩は、日帝の侵略反革命を先取的に洗礼された、まさに「国内植民地」的位置にある)。

②「そこでの権力実体が米軍政を潜在的背景とする日帝にあることから、米帝放逐にもとづく日帝打倒闘争への沖繩人民の決起として、その闘いがアジアの解放闘争の中に位置付けられるべき」こと。

沖繩解放、安保一日本体制打倒めざし、今秋決戦を闘いぬけ!

④その場合、「沖繩人と日本労働者階級人民による沖繩解放」沖繩人民権力樹立の闘いが、日帝からの分離、プロ独下での自決の権利を有したものと捉えられている。ところが「内は」人民の戦旗かかて。われわれがこのような提起をなす第一の理由は、民族自決や民族解放といった、いわばプロレタリア革命の普遍的課題に過ぎない位置にある問題を、それ独自として戦略化する二段階的傾向を克服せんがためである。

ればならない。つまり、われわれの出発点は沖繩人がヤマトと異なる民族であるか否かの定義から出発するのではなく、歴史的形成されてきている支配一隷属、抑圧一被抑圧、差別といった諸関係、ヤマトによる沖繩支配の現実から出発し、その根本的変革をめざすものとしてあるべきことである。

安保—日韓体制のキーストーンとして再編される沖繩

二月二十四日、沖繩県収用委員会(小堀啓介会長)は米空軍嘉手納基地など十一施設内に反戦地主八十九人、一坪反戦地主千九百八十二人の未契約軍用地約四十三万四千平方メートルについて、今後十年間(那覇軍港関係は五年)強制使用する裁決を行なった。沖繩戦後の米軍上陸から数えて実に五十二年、沖繩返還後に限っても二十五年間にわたって、「沖繩を二度と再び戦争のために使わせない」という地主の意志を踏みにじつて米軍が強制使用し続けるというのだ。しかもその論理たるや、「日米両国の安全保障体制は定着」「今後も相当期間引き続き(今後)安定的に且つ、引き続き相当期間に亘つて米軍駐留軍用地を提供する必要がある(県収用委員会裁決書)」「駐留軍は、日米安全保障条約に基づき、わが国の安全に寄与し、ならびに極東における国際的平和および安全の維持に寄与するために駐留しているものであり、かかる目的を有する駐留軍の駐留は、わが国の生存と安全の維持という公益を確保する上で、極めて重要な公共性をもつものである」として、わが国に必要と認められる限り、米軍が強制使用し続けることにならなければならないというのである。

「われわれは、先進諸国の意識ある労働者としての被抑圧国の労働者、農民、奴隷とも同様に緊密に接近し融合することを目指して来たし、また現に味方としており、将来もまた味方するであろう。われわれは、植民地をふくめずすべての被抑圧国のすべての被抑圧人民に、われわれから分離することなく、むしろできるだけ緊密にわれわれと接近し融合することを、つねに忠告して来たし、また将来もつねに忠告するであろう。……われわれが植民地をたいては完全な分離の自由、真実の自決権をあたえることを要求する(のは)それは、かつして分離を「推奨」するためではなくて、反対に諸民族の民主主義的接近と融合を容易にし促進するためである。……われわれが、蒙古人、ペルシア人、エジプト人、および例外なくすべての被抑圧的、そして完全な権利をもつていない諸民族のための分離の自由を要求するとしても、これは決して、われわれが彼らの分離に味方するのではなく、ただ強制的な接近と融合に味方する自由、自由意志的な接近と融合に味方するものである。ただそれだけのためである。」

第三には、以上の諸点をふまえて沖繩解放闘争の方向性を確定せんとした場合、祖国復帰—沖繩返還運動におけるヤマト民族主義的偏向と、その裏返しとしての沖繩民族論—植民地民族解放闘争のようなものをとして沖繩の一島解放を捉え、実践的には分離を「推奨」していく部分とへの批判を内包しなければならぬという問題である。

前者にあつては沖繩の日本復帰ないし米帝から日帝への沖繩施政権返還が「日本の民族の統一」などとしてとらえられ、それが米帝からの日本の解放を意味するといふ反米愛国路線に転落する。プロレタリア革命の遂行といった課題がスッポリと欠落するばかりか歴史的なヤマト—沖繩における支配、抑圧の関係を抹殺し、むしろヤマトを美化しそこへの同一化を目的化し、結局のところ日帝美化論に陥つてしまうのである。

後者にあつては、かかる復帰—返還運動への批判において正しい側面を有しつつも、その全否定としてヤマトとの違いを強調し「沖繩人」特定の民族「沖繩植民地」の例証に埋没し、沖繩解放闘争がプロレタリア解放闘争として闘われるべき点を忘却し、二段階戦略に転落してしまふのである。もとよりのうちにみるごとく、日本国家の近代の統一過程で強制的に併合された「国内植民地」としての沖繩の植民地的実存を示す表象には事欠かないわけであるが、そこから導き出さるべき結論は、日本プロレタリアの自由を保障される(一九五〇年十二月)琉球列島米国民政府に関する指令をなす、実際上の無権利状態に置かれたのである。

国際反革命同盟の軍事拠点
返還後十五年を経た現在、沖繩は今なお「基地の島」であるのみならず、十年強制使用にみられるように、その性格はますます強化されんとしている。それは戦後帝国主義の基本的延命構造の下に、沖繩がそのキーストーンとして深く組み込まれてきたからに他ならない。日本の「平和憲法」や「軍事小国経済大國」なる吉田トクトリにもとづく日帝の戦後高度成長も、実はそのような沖繩を差別軍軍支配、踏み台とした上になり立ってきたのである。いしかえれば基地撤去を求める沖繩人民の闘いは、戦後帝國主義、なかつく日米帝の延命と根源的に対決する闘いとして位置しているのだ。これとの連帯をかけた「本土」人民の決起を求めてやまない闘いなのである。周知のごとく戦後帝國主義は、米帝を中心とする NATO・安保等の国際反革命同盟の形成により中ソ等「労働者国家」と第三世界の民族解放・革命戦争を封じ込める戦略を基本的延命線としてきた。これは直接的には戦後革命の高揚に對し米帝のみが対抗した「スターリン主義の屈服と敗北を条件としつつ」ことに根拠を置いている。すなわち、連合国である英仏米も疲弊しきる中で日独伊の枢軸國を軍事制圧しつつ、同時に革命に對抗し、破壊された資本主義世界を再建していく力は、本土を戦場とすることなく第二次大戦の兵器廠としてフル回転し、世界GNPの半分に達する莫大な生産力と軍力を形成した米帝しかいなかった。米帝はこの状況を自らの権確立のテコとして最大限利用したが、同時に英仏および日独伊のブルジョアにもまた米帝に積極的に依拠しつつ帝國主義的復活をたげんとしたのである。かくして「自由世界の盟主」にのしあがった米帝は、ヨーロッパ—中東—東南アジア—太平洋を

を推進」「住民は占領的に反しない限り言論、集会の自由その他の民主主義國家の基本的自由を保障される(一九五〇年十二月)琉球列島米国民政府に関する指令」なる、実際上の無権利状態に置かれたのである。

七月二十八日には沖繩本島附近を航海中貨物船ホムックス・サガ号がF18ホーネットからロケット弾を撃ち込まれ、一人重傷航行不能に陥るといふ重大事故が発生した。かかる日米軍事基地と演習の強化が「沖繩は太平洋の『かなめ石』軍事的に重要部隊は脅威の可能性の近いところ配備するのが効果的(3・16ジェイムス・アワー米国防総省特別補佐官)という発言にみられるように、まさしく朝鮮・フィリピンにおける情勢と極東における米軍軍事ギャップの縮小に對し、これへの巻き返し、反革命制動をめざしてなされていることは明白である。とりわけフィリピン情勢は東南アジアのみならず中東・インド洋への中継基地として戦略的枢要であるクラーク・スビック両軍基地(一九七一年米比協定期切れ)の安定性をかつてなく損ねており、沖繩は日米帝アジア支配の文字通り生命線をなすに至つてきているのだ。

日米安保同盟の再編と七二年沖繩返還

一九七二年沖繩返還とは、この沖繩の軍事的位置には何ら変更を加えることなく、ベトナム侵略反革命戦争の行き詰まりや相次ぐドル危機に示された米帝の没落と、第二次帝國主義経済大國へと復活・再生した日帝のアジア反革命盟主化に見合った日米安保同盟の再編を基軸としつつ「第二のベトナム」として米軍支配を揺るがすに至つた差別軍軍支配に對する沖繩人民の怒り、復帰運動の爆発を解し、日帝支配下に置くことによつて在沖米軍基地の安定的支配を実現せんとするものに他ならなかつた。「西三年内の沖繩施政権返還」を決めた六九年十一月佐藤・ニクソン共同声明は、沖繩返還が「日本を含む極東諸國防衛のために米帝が負っている国際的義務の効果的遂行を妨げるものではない(第七項)」と規定している。つまり米軍の基地自由使用を全面的に保障しつつ、沖繩の統治および米軍基地の安定化を今後日本政府の責任において実現するというのが、その趣旨である。「軍事上の安全保障を妨げない範囲」として前出の50・12指令とその本質において何れも変わらないのだ。

それではない。沖繩返還は、「韓国の安定は日本自身の安定にとって緊要(韓国防案項)」「日本の安全は極東における平和と安全を十分に維持できない」なる日帝の軍事分担拡大、沖繩の核の存在を「トップシークレット」(佐藤)なる言明をつうじた日米安保の核安保化と一体であった。沖繩の直接防衛責任の日本國による引受けに関する取決め」によつて沖繩は日本軍に自衛隊の南方前進拠点としての位置を付与される。まさに史上最強の帝國主義米帝の没落を見すえ、日帝の帝國主義的地位の向上を見合つたアジア反革命盟主化の橋頭堡として沖繩は打ち固められていくのである。

かかる安保同盟の今日的再編の特質は、米帝の没落にもかかわらず、政治軍事的なそれにとつてかわる帝國主義が存在していることである。対ソ包圍、航空打撃力を米帝に依存しつつ、各國帝の侵略反革命体制を構築していく以外ない点に帝國主義的體の没落の姿が示されているといつてよい。米帝がベトナム戦争の過程で「戦争のアジア人化」(西太平洋からの実戦部隊撤収をうし出しながら、アジア情勢の激動により再び軍備を強化しつつあるのはそのためだ。

一九七五年ベトナム革命の勝利は、その對極に日米韓三角軍事同盟をアジア最後の反革命生命線とする密集せる反革命を生み出し、沖繩はこれ以後米韓チーム・スピリットにみられるように文字通り安保—日韓体制のキーストーン、対ソ朝鮮作戦の戦略的前進拠点となる。そして七八年日米方イドラインの策定とそれによつて日米共同作戦要綱の締結(八〇年代初頭)以降、ベトナム戦敗北と「戦争のアジア人化」政策によつて撤収・減少した実戦部隊の復活が開始されていくのである。

沖繩の軍事基地の現状につきみてみるならば、そのことは一層はつきりする。米軍基地の件数こそ復帰時の七十九件から四十七件と減つているものの、面積は二百五十四平方キロメートルと変わっていない。在日米軍の専用施設の実に七五%が沖繩に集中し、沖繩全面積の二%以上が基地で占められているのだ。しかも最近ハリヤーパッド建設をはじめとして、アジア情勢の激動化の下で米軍基地・部隊は再び強化されつつある。対ソ包圍を専門とする陸軍第一特殊部隊(グリーンベラー)が八四年三月再配備されたのに続き、本年三月には在沖米海兵隊第一輕對空ミサイル大隊(改良ホーク)が発足した。また、陸軍第五〇軍事情報部、空軍特別調査局第四六〇七分遣隊、海兵隊情報部が次々と秘密裡に復活しているといわれる。いずれもベトナム戦敗北で撤収・解体されていた実戦部隊だ。これと軌を一にして海上自衛隊の対潜作戦センター発足や来年新バジッ導入に伴う南西航空混成団、防空指揮所設置などソレーン防衛に向けて自衛隊基地も強化の一途をたどっているのだ。

こうした日米基地の強化に伴つて連日のごとくくり広げられる軍事演習においては人民の生活の実存などは一切無視され、敵地での作戦に等しい生活・人権侵害が多数起つている。国道一〇四号線(えみ弾演習や民有地へのパラシュート降下、ヘリの農道不時着(5・16)催涙ガス流出(6・10)。

天皇訪沖阻止へ気運高まる

各界からの呼びかけ

天皇・皇族の沖縄訪問を間近に控えて、全国の各界各層で「訪沖反対」の声があがってきている。権力・マスコミをめぐっての「国体成功」「過激派壊滅」キャンペーンにもかかわらず、沖縄人民を再び天皇制支配の下に引きこめ、もって安邦・日韓体制の「要石」とする沖縄の反革命前線基地としての維持・強化を画策しようとする天皇訪沖の反動的性質に対して、広範な人民の怒りの声、糾弾の叫びが、次々と各地で巻き起こっているのだ。

それらの中から今回は、①「天皇・日本軍の海邦国体参加を許さない沖縄人運動」からの「天皇来沖反対意見広告」運動のよびかけ、②日本キリスト教団による天皇訪沖反対声明、③八・五六広島反戦反核集会での特別決議を紹介していきたい。

沖縄現地でもすでに、天皇来沖阻止へ向けた闘いが開始されている。

沖縄県労働、沖教組、自治労、高教組、地区労で構成される「国体の民主化を要求する五者連絡協議会」は、八月二十四日代表者会議を開き、九月十一日に那覇市民会館で「天皇の戦争責任を追及し国体の民主化を要求する労働者総決起集会」を開催（二千名規模）することを決定した。これらの労働団体が天皇の戦争責任追及を真向うから掲げた集会を開くのは、沖縄では復帰後初めてであり、国体先権でも類例のない快挙である。天皇の国体出席反対の闘いから何とか逃亡しようとした総評民同や日共の「政治利用反対」運動の陥穽にもかかわらず、「本土」の「六月共同行動」や「訪沖阻止実」と連

沖縄人運動の訴え

「国家総動員体制」沖縄の現状はこういえるのではないだろうか。国体に対する者は「過激派」。天皇来沖に反対する者は、右翼に殺される。警察に逮捕される。あやしい者を見たら一〇番。これは、まるで沖縄戦直前の状況と同じではないでしょうか。反対という意志表示すら全く許さない社会は、すでに戦争体制といえるでしょう。実際、国体開催時には、日本軍である自衛隊と警察官が、選手や役員というバケの皮をかぶって大挙して来沖します。そして民泊協力ということで家庭の中に自衛隊と警察官が入り込もうとしているのです。

天皇をはじめとする皇族と日本軍、警察官の押し付けこそ、海邦国体の大きな狙いで

日本キリスト教団の声明

この秋、沖縄の那覇市を中心として開かれる第四十二回国体秋季大会（海邦国体）に、天皇の出席の計画が進められており、西銘順治沖縄県知事

も宮内庁に対して出席の要請をすることになっております。私たちは、この天皇の沖縄訪問に対して、次の理由により、反対の意志を表明しました。もちろん、この事態は天

沖縄人運動の訴え

あることは明らかです。私達は、こうした沖縄の状況を黙って見過ごすこともできません。沈黙は天皇や軍隊に加担するものであり、未来に対する犯罪だと思えます。どんなに厳しくとも、反対は反対という意志表示を明確にするべきでしょう。今年の沖縄の状況、私達の闘いは、すぐお隣の韓国やフィリピンに人民に注目されています。それは、沖縄の心がヤマトに

よってふみにじられた後にアジア人民への侵略があったという歴史を彼等が知っているからです。

天皇と日本軍が海邦国体に参加することは絶対に反対、という私達一人ひとりの思いを運動化しましょう。現地沖縄の新聞上とアジアの新聞に「意見広告」を掲載する形に集中していきたいと考えます。

沖縄人運動の訴え

「靖国神社」国家護持に反対する。一、ことしの四月二十九日の「天皇誕生日」に当たっての記者会見で、天皇は「もし沖縄訪問が実現すれば、戦死者の霊をなぐさめ、永年県民が味わってきた労苦をねぎらいたい」と思っています。という談話を発表しました。けれども、さきの太平洋戦争の末期に起きた「沖縄戦」は、日本の敗戦が避けられなくなった段階において、戦後になお「国体」の護持と「天皇制」の存続を願った日本の政府と軍部の指導者の、連合軍との交渉の間かきぎとして利用されたものであります。おおよそ三月に及ぶ地上戦と、そのために生命を奪われた二十万人の人たちの存在は、明らかに天皇と天皇制による犠牲者であるといえます。また、その時に、天皇の軍隊の命令によって、住民の「集団自決」という、世界に類を見ない悲劇も起りました。もちろん、この事態は天

沖縄人運動の訴え

皇制を支えて積極的に戦争をすすめた日本人全体の責任であり、天皇一人に責任を負わせる問題はありませぬが、その最終責任は明らかに天皇にあり、天皇はあくまでその責任を負い続けるべきであります。その問題を曖昧にし、責任を解消して「戦後処理」をしようするような形で当の責任者が「犠牲者の霊を慰め、県民の労苦をねぎらう」ために自分が犠牲を強い

沖縄人運動の訴え

るのかのような風潮が司法権の力や警察によって作られている。天皇の沖縄訪問も外の問題にすぎません。この問題に主体的にかかわることを通して、合同のとらえなおしの論議を更に深化、受肉化させることが、私達の責務であると考えます。

一九八七年七月十四日 日本基督教団第二四総会期第二回常議員会 議長 後宮 俊夫

沖縄人運動の訴え

同二十三日には、ハンスト団の佐藤氏が、ハンスト突入三十一日目をむかえた。佐藤氏はこの日、ドクターストップをかけられ無念の思いでハンストを中止した。だがハンストは佐藤氏の闘いに込めんとする三名の人々によって続行されている。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

沖縄人運動の訴え

同二十三日には、ハンスト団の佐藤氏が、ハンスト突入三十一日目をむかえた。佐藤氏はこの日、ドクターストップをかけられ無念の思いでハンストを中止した。だがハンストは佐藤氏の闘いに込めんとする三名の人々によって続行されている。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

沖縄人運動の訴え

同二十三日には、ハンスト団の佐藤氏が、ハンスト突入三十一日目をむかえた。佐藤氏はこの日、ドクターストップをかけられ無念の思いでハンストを中止した。だがハンストは佐藤氏の闘いに込めんとする三名の人々によって続行されている。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

沖縄人運動の訴え

同二十三日には、ハンスト団の佐藤氏が、ハンスト突入三十一日目をむかえた。佐藤氏はこの日、ドクターストップをかけられ無念の思いでハンストを中止した。だがハンストは佐藤氏の闘いに込めんとする三名の人々によって続行されている。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

広島反核集会での決議

今秋、天皇ヒロヒト、皇太子（夫妻）、ヒロノミヤらが連（皇后杯）と自衛隊を沖縄に押し付け、「日の丸・君が代」の現況に象徴される、自分

者小林入管局長との会談のため法務省に向かったが、これに対し権力は、共同行動の部隊を機動隊によって暴力的に日比谷公園に閉じ込め、そのほかから、会談の約束がなされていったにもかかわらず、交渉に向かった拒否者までも法務省に入れまいとしたのである。抗議によって会談は実現したもの、今度は会談を終えた拒否者に対し法務省は「正面から出ずに裏口から出ていけ」と許すまじき暴言を吐き、警官を動員して拒否者を暴力的にたたき出した。

この権力の居丈高なり口を拒否者のみならず、機動隊と対峙しながら交渉団をまとっていた部隊もが怒りをわき上らせたのだ。

同日、衆議院法務委員会で、自民党・民社党の議員から外登法改悪案の審議が提起され、この日は一応審議見送りとなったのだが、近日中日比谷公園で開催され、国会へ向けたデモが行われた。デモ終了後、指紋捺捺拒否

沖縄人運動の訴え

同二十三日には、ハンスト団の佐藤氏が、ハンスト突入三十一日目をむかえた。佐藤氏はこの日、ドクターストップをかけられ無念の思いでハンストを中止した。だがハンストは佐藤氏の闘いに込めんとする三名の人々によって続行されている。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

沖縄人運動の訴え

同二十三日には、ハンスト団の佐藤氏が、ハンスト突入三十一日目をむかえた。佐藤氏はこの日、ドクターストップをかけられ無念の思いでハンストを中止した。だがハンストは佐藤氏の闘いに込めんとする三名の人々によって続行されている。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

沖縄人運動の訴え

同二十三日には、ハンスト団の佐藤氏が、ハンスト突入三十一日目をむかえた。佐藤氏はこの日、ドクターストップをかけられ無念の思いでハンストを中止した。だがハンストは佐藤氏の闘いに込めんとする三名の人々によって続行されている。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

八月二十八日、衆議院法務委員会は外登法改悪案の審議を強行。日帝・法務省は、さらに参院法務委員会へ今国会成立を狙い攻撃を強めているのである。

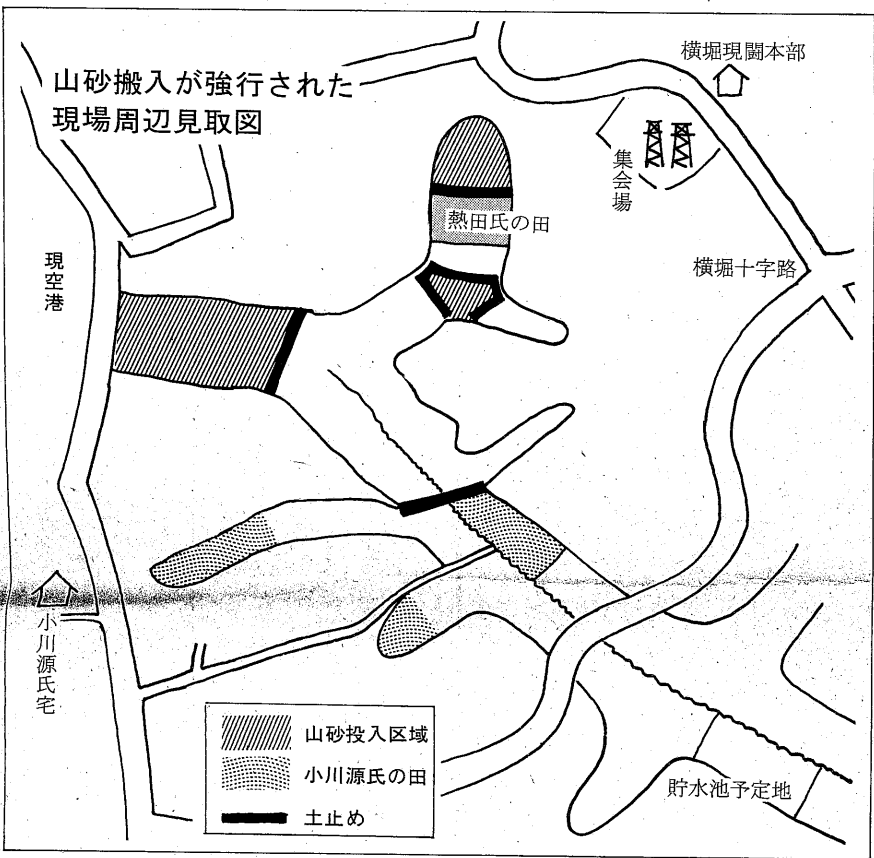
9・25-11・8へ総進撃せよ

運輸省・公団の88年度概算要求

成田空港関連予算総額 892億円
 成田空港建設事業費 647億円

建設事業費内訳

- 1 空港機能の整備、拡充—443億円
 - a 第二ターミナルビル基礎工事・鉄骨製作96億円
 - b 第二ターミナルビル前構内道路、高架道建設、駐車場の整備81億円
 - c エプロン、B・C滑走路造成、C滑走路横断地下道建設232億円
 - d 給油施設の整備、タンク増設27億円
 - e 施設管理費、事務費7億円
- 2 環境対策費—55億円
 - a B・C滑走路周辺防音工事助成18億円
 - b 騒特法に関わる移転補償37億円
- 3 人件費など管理費—149億円



88年度二期関連予算概算 要求を弾劾する

八月二十六日、運輸省・空港公団は八八年度成田空港関連概算要求を発表した。成田空港関連予算総額八百九十二億円、うち建設事業費六百四十七億円という過去最大の超大型予算である。これは、二期本格工事への見切り発車が強行された本年度予算比で一パーセント増であるが、本年度政府・大蔵省が運輸省・公団の打ち出した概算要求を大幅に超過する予算を確定するという異例の措置をとったことを想起するならば、さらに大型の八八年度予算が組まれる可能性は十分にある。

まさに日帝政府「公団の全体重をかけた二期強行の意図をむき出しにしたこの概算要求を、徹底して弾劾しなければならぬ。

総額八九二億円にのぼる二期強行予算

今回の概算要求の中で運輸省・公団は「二期」という言葉の使用を一切行わないばかりか、予算請求に際して当然明示されねばならない事業内容の詳細な説明も避けていた。これは「反対派を刺激する」ので二期とか二期関連とかいった言葉は使わないでもらいたい。なる警備当局の要請にそうものであるが、こうしたペテン的な対処にもかかわらず、今回の要求の中身が紛れもなく全面的な二期強行予算であることは誰の目にも明らかである。

そのことは「空港の六十五年度（九〇年度）概算は国の大きな使命であり、この決意

を受けての要求」という公団理事加藤剛一の発言にもはっきりと示されている。「九〇年度概算」とは、言ってみてもなく、B・C滑走路、第二エプロン、第二ターミナルなどの二期工事概算プランのことだ。

表に見られるように、六百四十七億円の建設事業費の内訳は、①「空港機能の整備、拡充」四百四十三億円、②「民家防音工事・移転補償など環境対策」に五十五億円、③「人権費など管理費」百四十九億円となっている。

巨額予算で工事計画破産乗り切りを策す

ここにおいて政府・公団が八四年八・二八に発表した「三段階プラン」の「第三段階」までを含む全面的な二期強行予算を、われわれは怒りをこめて見送るのでなければならぬ。

だがこうした超大型二期予算は、何らかの展望に裏づけされたものではまったくない。逆に、展望なき見切り発車に拍車をかけることによって自滅の道をつき進む政府・公団の、追いつめられた姿の表現に他ならないのだ。このこと何よりも、昨秋、なりふりかまわず着手した二期工事の破綻ぶりの中にはっきりと示されている。

そもそも政府・公団の二期工事戦略をなす「三段階プラン」とは、「二期工事を反対派所有地と公団既得地とに分けて考える」「公団既得地からできるだけ工事を進める」となる考え方に立って「当面谷地埋め立てなど反対・妨害の少ない所から開始する」というものであった。すなわち、十指に余る反対同盟の宅地・農地・山林など一切を強制収用することなど絶対に不可能である

（ここで言う「B・C滑走路造成」とは、本年五月六日より大金堀を中心に強行されている谷地の埋め立て「小川源さん、熱田さんの農地強奪攻撃」のことであり、「C滑走路横断地下道」とは、木の根部落の地下を通過して菱田へいたる共同溝「大トンネル」のことだ。

さらに、「環境対策費」なるものも、二期騒音地区「菱田」の移転・解体攻撃や空港周辺の自主耕作地破壊等の二期攻撃にあてられるものに他ならず、この建設事業費六百四十七億円は、その一から十までが、実質的「二期予算」以外ではないのである。



C滑走路造成策動打ち破り、現地実力攻防を担い抜く第22次現行隊

ることを百も承知の上で、公団既得地からの工事の推進という既成事実の重圧をもって何とか用地内農民を屈服させ切り崩すというのが敵の狙いであったのだ。

このことは逆に言えば、こうした既成事実の重圧にも強制収用どう喝にも反対同盟が屈しないという事実が、二期プランは永久に達成されないということを意味している。

三段階プランの核心は「できる所からの工事の遂行」にではなく、そのことによる「反対同盟の屈服＝用地取得」にこそあり、その意味でこの三年間のあいだに彼らのもくろみは何一つ「成果」を見なかったのである。

本年度予算すら七月末現在で二〇パーセントしか消化されておらず、大半は受注業者も決まらないという絶望的な現状の中で、公団関係者の中にも「借金がかさむばかりで

金堀実力攻防を見よ。農地囲い込みや砂利入れといった「既成事実」の前に反対同盟は「屈服」するどころか徹底抗戦をくり返し、さらなる抵抗意志を燃やしているではないか。「公団既得地での谷地埋め立て」という敵にとって最もやり易いはずの工事すらまったく進めることができないのだ。

こうした反対同盟・支援の断固たる反撃によって、公団の計画はズタズタにされている。超大型二期予算を許さず九・二五三里塚東京集会一八・八現地闘争への全国全人民の総決起で、「九〇年度概算」にかけの政府・公団の野望を木端微塵に粉砕せよ！

たかろう反対同盟と固く結合し、第二十二次現行隊を先頭とした現地実力攻防の大爆発を待ち望んでほしい。超大型二期予算を許さず必ず敵を打ち破ることができ

目途のたない予算を組んでも仕方ない」といった泣きごとが囁かれる始末なのだ。政府・公団がいかに巨費を投じようとも、用地内農民をはじめとした三里塚勢力が健在であり、非妥協・不屈の実力闘争を堅持し続けるならば必ず敵を打ち破ることができ

農地強奪、造成策動粉碎!

サンドマット投入—農地破壊に徹底反撃を!



サンドマット敷設—谷地埋め立て策動と対決せよ!

八・二〇より開始された大金堀における熱田さん所有田の周囲への山砂(サンドマット)投入に続き、二十七日には、小川源さんの水田上流部上金沢の谷津に対しても同様の攻撃が強行された。「三段階プラン」にもとづき、用地内農民の官農・耕作を意図的に妨害し追い出しをはかるこの攻撃を断じて許すことにはきない。

用地本格造成へ見切り発車

これらの工事は、公団企画室次長・松岡勇作の「五段階・六十八カ月の工程計画」

この第一段階をなすものであり、本格的造成にむけた地盤改良工事であるとともに、既成事実によって反対同盟を屈服させんとする農地破壊—強奪の攻撃だ。

このような地盤軟弱地帯で高さ十七・八メートルにも及ぶ大規模な盛土工事が反対同盟の水田だけを残して強行されるならば、①灌漑用排水路の破壊・水質汚濁、②水田への土砂崩れ、③周囲の盛土の重圧による水田そのものの変形、ヒビ割れ、④日照・通風の侵害、⑤数年間にわたる工事期間中の通行—耕作妨害といった看過しえない被害が生じるであろうことは歴史と

公団は、それらの結果を百も承知で、否、こうした「被害」をこそ目的として今回の工事に見切り発車したのである。

「既成事実化」推し進め、用地内農民の切り崩し狙う

また、この工事に先だってこのかん公団は、用地内木の根部落で闘う反対同盟への攻撃を陰に陽にかけてきている。八月十五日には、小川源氏、直克氏、相原亮司氏宅にそれぞれ「木の根の不法耕作を中止しろ」なる内容証明付き警告状が送られてきた。

告書が公団より送りつけられた。さらに二十日には相原氏宅に公団用地部長他一名が直接現われ、「不法耕作をやめるよう」申し入れるという攻撃がかけられている。

相原氏は、今春の「公団用地貸し付け」を通じた自主耕作地破壊攻撃を断固はね返して耕作を貫徹しており、今回用地部長の「直々の」訪問は、こうした不屈の姿勢を何とかつき崩さんとする卑劣な手段である。

さらに、益明け早々には、空港外周道路「216号線」付け替え工事に伴って鋼板フェンスで囲いこみが強行された区域内で、小川源氏の所有する山林部分だけさらに鉄条網フェンスで封鎖されるという暴挙が行なわれた。

山林への「入口」には何と「扉」までもが施錠つきで取りつけられており、自分の土地に行くのに公団の許可を取らなければならない。

これら一連の攻撃こそ、「問答無用、一坪の土地も渡さない」という不退転の決意で闘う木の根農民に対する、露骨な追い出し攻撃である。だが権力—公団よ、こんな矮小なイヤがらせを繰り返せば反対同盟が屈服するとも思っていないのか。

小川源氏は敵の意図とは正反対に、かかる二期攻撃の激化の中にあつて、今日ますます闘いへの執念を燃やしているのである。

追いつめられた権力—公団の手段を選ばぬ用地内攻撃に対して、第二十二次現行隊は用地内農民と固く結合した連日の弾劾行動・戦闘的デモンストレーションをもって反撃しつづけている。あらゆる敵の攻撃を打ち砕き、用地内農民を支えぬけ!

九・二五三里塚東京集会を突破口に、十一・八三里塚現地大決起を実現せよ!

すべの皆さん、いま中曽根自民党政府は、「戦後政治の総決算」を呼号しつつ、軍事費や自衛隊を急激に拡大し、日米安保同盟を強化しています。同時に国鉄分割・民営化などによって闘う労働運動の破壊をねらい、国家秘密法制定をはかるなどして戦争への道を歩んでいっています。その中曽根が三里塚農民に対しては、七八年の一期開港から凍結していた二期工事を再開し、最近になって「九〇年二期開港プラン」を発表しました。

しかし二期用地内には依然として数十人の農民・家族が生活しています。反対同盟は用地内でも数多くの農地を耕し営農しているのです。

このような三里塚農民の生存権・生活権を全く無視して強行された二期見切り着工を私たち労働者・学生・市民は断じて許すわけにはいきませぬ。

中曽根による戦争への道に對して最もよく闘っている三里塚農民に連帯して共に立ちあがろう。全国に三里塚と共闘ネットワークをつくりだそう。九・二五三里塚東京集会に結集し、十一・八三里塚空港包囲を共に闘おうではありませんか。

(一)

三里塚では六六年閣議決定の五月六日にC滑走路予定地にある谷地(大金堀)の水田をバリケード封鎖し、八月二十日には谷地埋め立てを開始したのですが、このような横風用C滑走路造成攻撃に對しても反対同盟は粘り強い闘いを展開しています。

大金堀には横堀部落の熱田さん、用地内木の根部落の小川源さん所有の水田が敵として存在しています。反対同盟はこの農地を根拠地として闘い、埋め立てとC滑走路建設を阻止して闘っているのです。

空港公団はこの谷地の水田を埋め立ててからC滑走路完成まで五年八月月を要すると公表しているのですが、そもそも今から五年八月月後の「C滑走路完成」というのは九〇年二期開港プランは当初から破産しているではありませんか。

それゆえ追いつめられあせつた公団は熱田さん、小川源さんの水田に対しては、周囲を埋め立て、スリパチの底のようにしようとしていいます。水田潰しによって営農意志の減退をひき出そうという許可のできない攻撃に出してきたのです。

このように用地内農民に對するバリケード包囲や、水田潰しによって二期工事の強行を図る政府に對して、反対同盟は官農—闘争意志を減退させるどころか、ますます断固として闘っています。

小川源さんは、バリケード封鎖に怒りを燃やし、公団がこんなことをするから農民はますます強くなつちやうんだ」と語り、農地の防衛—C滑走路建設阻止の決意をいっそう固めています。熱田さんは四十年間耕作してきた自主耕作水田の破壊を許さず、再度田植えし、砂利を入れられても屈さず、大豆をまき、四度にわたって実力耕作を闘い、また占有権確認を求める訴訟も闘っています。三里塚に闘う農民の徹底抗戦の意志はますます打ち鍛えられているのです。

このような反対同盟の闘いに応え、共に勝利するために、支援と二期工事反対の声をまきおこそうではありませんか。全国から二期阻止の闘いの渦をつくり出していきましょう。ありませんか。

(二)

私たち労働者・学生・市民は中曽根自民党政府による軍用C滑走路のみが入りが全くフリーパスです。防衛庁幹部たちはたびたび「成田を首都防衛の軍事基地にする」と語り、軍事利用はあまりにハツキリとしています。

韓国で、フィリピンで、燃えあがるアジア人民の闘いに對しては、自衛隊の民間空港利用が急増している現在、中曽根政権は成田A滑走路の四千メートルへの延長を横田、嘉手納に続いて完成させようと図り、B滑走路二千五百メートルを三千メートル以上に引き上げ、B滑走路B52にも利用可能にしようとしているのです。

このような三里塚二期工事に對しては、韓国・フィリピン人民の闘いに燃え、米軍・自衛隊による侵略を阻止する日本人民の責務として何としても阻止し、侵略拠点空港の建設を粉碎しようではありませんか。

七一年第一次強制収用に對して「この聖域はベトナムに通じる」として地下壕を闘い、自らを「反戦反核の砦」として位置づけて闘ってきた三里塚は、今も中曽根による戦争への道を粉碎する闘いの最大の拠点です。全国からの総決起で反中曽根の拠点を守りぬくことは闘う全人民にとって絶対に必要なことです。

同時に、自民党政権が日米安保同盟を守るために農産物輸入を自由化し、マル優を廃止し、農業や人民に対する犠牲の転嫁を激化させる中にあるため、反戦の闘いを拡大させるべく、反戦の闘いが来たのだと考えるからこそ中曽根が三里塚闘争の破壊に躍起となっていることを見抜かなくてはならないと思います。闘う日本人が反転攻勢を実現するためにも「反戦反核の砦」は全国に力を守り抜かなくてはなりません。二期阻止を共に闘い、この勝利を突破口に中曽根「戦後政治総決算」路線を粉碎しようではありませんか。

9・25三里塚東京集会へ

11・8三里塚へ! 首都圏実行委の呼びかけより転載

すべの皆さん、三里塚は二十一年間にわたって国家権力の全体重をかけた攻撃と闘い続け、現在も中曽根「戦後政治総決算」路線と闘うすべての日本人民の不拔の闘争拠点をなしています。

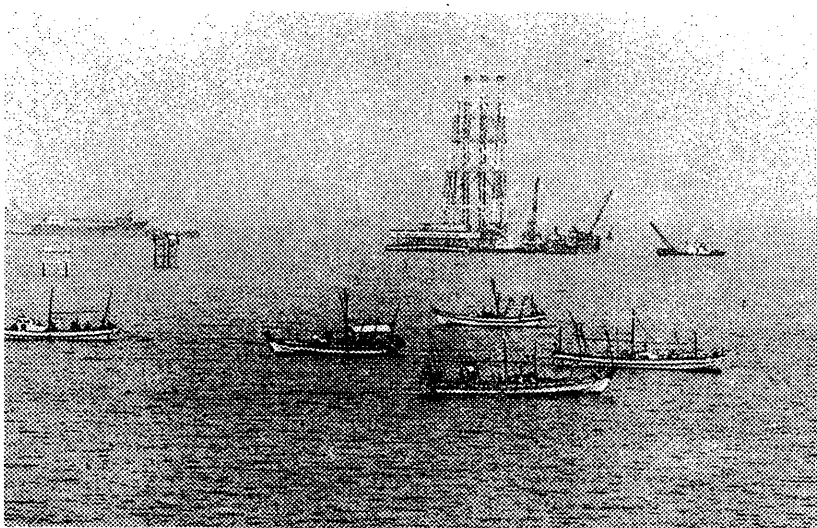
政府は三里塚を恐れ、「第二、第三の三里塚」が現れることに恐怖し、今や内陸空港などは二度と再び建設計画すら考えられなくなりました。全国の労働者・学生・市民・支援者もこの三里塚と共に闘い続けてきました。

七八年一期開港に對しては管制塔占拠闘争を闘い、三〇開港を事実上阻止し、全国の支援により九・一六東峰十字路公判の勝利をかちとる成果も生み出してきました。

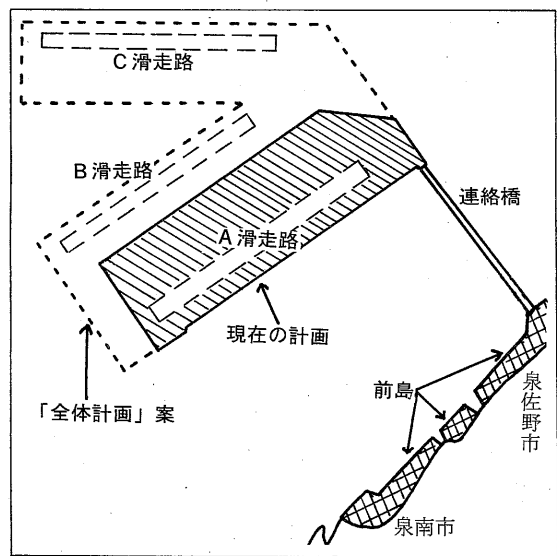
いま反対同盟、支援団体にとつてもそして政府・公団にとつても廃港をかけた決戦の時が巡ってきています。反対同盟は、二十一年間にわたって機動隊が農民に對して行う日常的な検問や暴力、農地・住宅に對するバリケード包囲などの暴挙の中で闘いの決意を、この決戦の時に向けて固めてきました。とりわけ一期開港以来の九年間は、騒音に耐えながら二期攻撃を粉碎する中で、一期開港ももとも廃港を実現する決意を醸成する重要な時期でした。

かかる反対同盟と共に、全国の労働者・学生・市民もまた起ちあがる時が来たのだと思います。今こそ二期阻止—空港港へむけ、三里塚反対同盟と共にたたかおうではありませんか。

「11・8三里塚へ! 首都圏実行委員会」に結集し、九・二五三里塚東京集会を成功させ、十一・八空港包囲へめのぼろうではありませんか。



山砂投入に抗議し、建設現場をデモする漁船 (5月14日)



のデータも科学的に立証されている。東大工学部の西村教授の調査によれば、アセメントの三十五倍もの広範囲にわたって工事影響海水汚濁が波及することが明らかになっている。今後六年間にわたる第一期工事が始まるからわすか二カ月で、泉州の自然を破壊し、大阪湾・瀬戸内を死の海と化す関西新空港の現実が天下に暴き出されたのだ。ここまで事実が明らかにされているにも関わらず「海水汚濁と工事は無関係」と強弁し、また山砂(山砂は有機物を含有するが故にプランクトンを誘発し、海水汚濁を助長する)投入の事実に対して、漁民が証拠写真を突き付けるまでその事実を認めなかった新会社を一体誰が信用するのだろうか。この間の再三にわたる住民連絡会の仲間の抗議の中で、たとえ米軍や自衛隊が使っても軍事空港とはいえない(青木課長)。

「よりよい空港をつくる」という方向での話し合いや、妥協的な態度をみせるのであれば話し合いを拒否しない(八・一三)対新会社抗議行動・総務課長(高山)という全くふざけた暴言の数々をくり返す新会社を一体誰が許せるのだろうか。

そして今敵は「全体計画」なるものを再び持ち出し、今以上の公害・騒音・海水汚濁の地獄に地元住民・湾岸住民・農漁民を叩き込まんとしているのだ。

工事が進めば進む程、アセメントのデータも性はさらさら白日の下にさらけ出され、「全体計画」が決定されるならば人民の怒りが二倍、三倍に膨れあがることは必然である。しかも問題はこれに尽きない。空港関連事業・連絡道路建設にあつての五十坪にのぼる用地買収、九百十四人の地権者の説得、二十五坪の農地強奪については、一歩も進展していないし、また阪南町の土砂採掘現場の農地移転のための代替地も確保されていない。何と大阪府は代替地を確保しないまま、地元農民の強制移転を強行しているのだ。敵の強行着工は、新たな矛盾、人民の怒りと闘いの爆発の火種を盛り散らしたのである。まさにこれから闘いの正念場であり、空港絶対反対の本音の闘いが切つ切落とされたのだ。この闘いには勝つておかないと確認しようではないか。関西新空港闘争は、百パーセント人民の正義と大義に立脚した闘いだ。アジア再侵略をもくろむ日帝の国家戦略の柱を撃つ闘いであると同時に、反戦・反開港・反公害、そして反侵略を真正面から掲げたこの闘いは全人民の普遍性をもった闘いである。われわれ空港絶対反対派がこれから必然化する地元住民・農漁民の自らの生活をかけた心の底からの怒りの奔流と結び、先頭に立つて闘い抜く。

三里塚—泉州—沖繩を結ぶ今秋期 決戦の第一弾、9・27闘争へ!

九・二七現地闘争を闘い抜くわれわれの第三の任務は、日帝山田治安戦略を打ち破り、三里塚—沖繩—大津田へのサンドの今秋期階級決戦の突破口を泉州現地への総決起をもつてこじ開けることである。

今秋期決戦の階級の意義は、はかり知れなく大きい。三里塚現地では、反対同盟農民、全支援勢力は、焼つけ炎天下をもものともせず息をもつかせつつこの秋にこそ日帝中曽根の九〇年度概成プランを木端微塵に粉砕しなければならぬ連日の実力攻防を闘い抜いていくならば、この闘いは絶対に勝利する闘いだ。この闘いに勝つておかないと確認しようではないか。関西新空港闘争は、百パーセント人民の正義と大義に立脚した闘いだ。アジア再侵略をもくろむ日帝の国家戦略の柱を撃つ闘いであると同時に、反戦・反開港・反公害、そして反侵略を真正面から掲げたこの闘いは全人民の普遍性をもった闘いである。われわれ空港絶対反対派がこれから必然化する地元住民・農漁民の自らの生活をかけた心の底からの怒りの奔流と結び、先頭に立つて闘い抜く。

反対同盟の不屈の農民魂であり、二十一年に及ぶ空港絶対反対闘争を、まさに長期持久の戦闘精神を保持しつつ闘い抜いてきた、三里塚闘争の革命的歴史性である。この歴史に刻み込まれているのは決して平坂かつ順風満帆なものではない。闘う農民と革命派の血と汗が、そして権力の暴虐非道の悪行の数々が刻み込まれている。

しかし、反対同盟が困難な局面に際し、戸村委員長や大木よねさんの革命的敢闘精神で武装し、常に三里塚闘争の闘争の原点に立ち返りつつ、「農地死守・空港絶対反対・実力闘争堅持」の基本路線を遵守してきた、その営々たる闘いの連なりが、今日の三里塚闘争の勝利的地平を切り拓いてきた源泉なのである。

今こそ、言葉の真の意味における関西新空港闘争と三里塚闘争の革命的結合を実現する時だ。われわれは三里塚二十一年の闘いに徹底して学び、三里塚のように闘い抜くことによって、関西新空港闘争の勝利をかちとらねばならない。

九・二七泉州現地闘争への渾身の決起を実現すると共に、九・二五三里塚東京集会から二期「C滑走路建設と徹底対決する今秋期二期決戦」への総決起を闘い抜く。十一月八日三里塚現地全国闘争へと攻めのぼつていくのではない。今秋三里塚—泉州決戦こそ韓国階級闘争の最前線へと自ら躍り出た韓国労働者決起に心の底から応援し、日本人の決戦場だ。全ての同志諸君、闘う仲間、まなじりを決して、この闘いの総決起を決意せよ!

同時にわれわれは、九・二五—二七闘争への全党・全軍の総決起を十月天皇訪沖を全力阻止し、十一月八日全国闘争への大爆発を実現し、徹底的に闘いを宣言する場として闘い

三宅島NLP飛行場建設にむけた 鉄柱建設強行を許すな!



徹夜で座り込み、鉄柱建設を阻止する三宅島住民

九月一日、日帝—防衛施設庁は、米軍艦載機夜間発着訓練(NLP)飛行場建設に向け、三宅島への気象観測用鉄柱建設を強行した。

われわれは、三宅島全島民と全国人民の猛反対を押し切つて行なわれたこの暴挙を、満腔の怒りをもって弾劾する。一日早朝より建設予定地に座り込み、建設反対を訴え実力で阻止する姿勢を貫く反対住民に対し、日帝—防衛施設庁は二百七十人のぼる権力機動隊を動員し、暴力をもつて襲いかかった。島ぐるみ、村ぐるみで立ちあがった三宅島住民の闘いは、機動隊の弾圧に一歩もひるむことなく、一進一退の攻防は九一日に及ぶ。住民の徹底抵抗によって、住民の徹底抵抗によって、住民の徹底抵抗によって、住民の色を濃くした敵権力は、ついに夕刻、全員強制排除に乗り出し、八名の島民を不当逮捕し、八名の島民を不当逮捕し、八名の島民を不当逮捕したのだ。

日帝による三宅島NLP飛行場建設策動は三里塚二期、関西新空港、石垣島白保新空港等と並ぶ、侵略反革命拠点構築にむけた重大な攻撃である。わけてもこのかんのココ△規制強化やFSXの日本共同開発、日帝武器技術の対米供与等と共に、日米軍事体制の強化が飛躍的に推し進められる中でその基礎をなすものである。故に日帝中曽根は、「この島に軍事基地はいらない」という島民の総意をふみにじり、全国人民の反対の声を押し切つて早期着工をもくろんでいるのだ。

反戦反中曽根を闘わんとする全ての人民は、今こそ三宅島住民に徹底連帯し、三里塚・関西新空港と共に三宅島NLP建設策動を木端微塵に粉砕しようではないか!

を宣言したのだ。二千万アジア人民を虐殺し、十五万沖繩人民に血の犠牲を強いられた超A級戦犯ヒロヒトの死のあがきであり、その一切が無力なものであることを中曽根—山田に知らしめるのだ。

そして最後にわれわれは、つぎりと宣言する。日帝中曽根と新会社が、地元住民・湾岸農漁民のやむにやまれぬ新空港建設への抗議と闘いを暴力的に踏みこみ、お前達自身が一歩も反故にした「全体計画」なるものを再び担いだ。泉州—大阪をアジア再侵略の拠点とし、これ以上人民の怒りをもつて弾劾する。

関西新空港実力粉砕! 中曽根打倒! 二期—沖繩決戦勝利を掲げ九・二七泉州現地に総決起せよ!



制揺り動かす

総決起

溝口 秋人

盧泰愚「民主化」宣言のギマン性看 破し、労働者が闘いの最前線へ

六・二九盧泰愚の「特別宣言」を契機に開始された韓国労働者の決起は、またたく間に全国全産業へと燃え広がった。資本側の御用労働者をつかした闘争圧殺や権力機動隊による強硬弾圧などあらゆる妨害をはねのけて前進する労働者の闘いは、もはや何をもちしても押し止めることはできない。ろう城、ストライキ、街頭デモ等様々な戦術を駆使した闘いが、大宇造船労働者、李錫圭氏の死をのりこえて闘い抜かれていくのだ。

この闘いの原動力は、日米両帝国主義の新植民地主義的支配とそのカライたる軍事独裁政権下で一貫して飢餓賃金と無権利状態を強いられた労働者の怒りであり、それが民主化と人間の尊厳を求めて一気に噴き出したのである。したがってこの陸統たる労働者決起は、漢江の奇跡。

われわれは第一に、七・一八から盧泰愚への合法的政権移譲月と続く労働者の大決起が、をなさんとした軍事独裁政権六月蜂起を闘い続けた民衆のの野望を完全に粉砕するもの闘いを六・二九「民主化」宣言として、民主化闘争の最前線言によって懐柔し、全斗煥かへの労働者階級の登場をもつ

といわれた韓国経済の高度成長の虚構性を白日の下にさらけ出すと共に、日米帝の新植民地支配の破産をも宣告しているのだ。

今や韓国労働者は民主化闘争の最前線に躍り出た。そしてさらに、六月蜂起を主導した学生や民主憲法奪取国民運動本部とも大合流し、六月を上回る民主化・独裁打倒闘争の高揚に突き進まんとしている。われわれは今秋この闘いに何としても心えきらなければならない。韓国プロレタリア革命の爆発を恐れ全虚体制の延命を策す日帝中曾根の侵略反革命強化をズタズタに粉砕すべく、三里塚・天皇訪沖阻止決戦の大爆発を実現し、韓国民衆との階級的連帯をかちとらうではないか。

又業界でも新労働組結成と争議が相次いでいる。

さらに炭鉱では、慶尚北道の聞慶炭鉱や江原道の韓宝炭鉱等が採炭スト。江原道では数千人の炭鉱労働者が鉄道駅を占拠し、機動隊の催涙弾に投石、火炎ビンで実力対峙した。その他でも証券業界や農協中央会、水協中央会、畜産中央会などで新たに労働組が結成され、また報道関係でも韓国の有力朝刊紙、韓国日報の従業員が五〇%の賃上げを要求してストライキに入っている。

製造業界ではさらに大規模な闘いが展開されている。自動車、造船、電子、化学、繊維等、輸出産業の花形とされ維新の輸出産業界でも休業してきた基幹産業部門でも休業が相次ぎ、輸出にも大きなダメージを与えるに至っているのだ。蔚山・昌原等の工業団地には財閥系企業が集中しているが、これら企業ではこの

と来年の韓国経済に深刻な打撃を及ぼす」と懸念を表明していたが、それから約一カ月経た八月二十六日、商工省は労働争議が本格化した七月二十五日から八月二十五日まで一カ月の生産面での影響は、全産業で五千四百四十七億ウォン(一ウォン=〇・二円)にのぼると発表した。

業種別では①現代・大宇・起亜が一斉に休業に追い込まれたため自動車最大で二千六百五十六億ウォン、次いで②造船千五百億ウォン、③電子電機八百億ウォン、④鉄鋼二百九十一億ウォン、⑤化学二百七十七億ウォンの順となつていく。また輸出減少額も全産業で二億六千六百七十七ドルにのぼり、その内訳は①自動車一億四千九百二十万ドル、②電子電機三千九百七十七万ドル、③造船二千三百三十万ドル、④繊維千七百七十万ドル等である。



八月二十五日現在の労働争議件数は、すでに二千件を超えており、六月以前までは全斗煥による労働法改悪労働運動弾圧政策の下で月平均十件程度だったことから見れば、今回の労働者の闘いがとてつもない勢いで前進していることは一目瞭然である。八〇年「ソウルの春」をはるかに上回る韓国労働運動史上かつてない深さと広がりにおいてこの間の闘いが闘いとられていくことが確認されなければならない。

産業別では、八〇年光州蜂起の時も戦闘力を発揮したタクシー運転手が、償与四〇%、「完全月給制」実施等を要求して各地でストライキに突入、これにバス・地下鉄労働者のストも加わって全交通労働者の闘いとなっている。またロッテ財閥系のロッテホテルでは八月十七日から五百人の労働者がロビーに座り込み三〇%の賃上げ、御用労働退陣」を掲げてストに入るなどホテル・デパート等のサービス

して取り締まるといって(七・二一鄭内相)と労働者の争議行為に対する威嚇を繰り返す程度であったが、八月に入つて闘いが本格的な広がりをもち、全土に波及するや、これに恐怖し「争議への政府の積極的介入(八・一二閣僚関係会議)を打ち出した。その内容は①労働者の闘いを経済的要求の枠内におしとどめ、②学生や国民運動本部などの在野勢力との分断をはかり、③街頭デモなどの実力行使に対しては機動隊を投入して鎮圧する、というものである。

当局は、これほどまでに激化した労働者の闘いの背後には「不純な意図を持つて不法に労働者を煽動した労使紛争をおおる第三者」が存在すると断言し、不純勢力を左傾勢力「キャンペン」をさかんに展開して闘いの分断をはかり、他方では六月と同様に催涙弾を無差別に撃ちまくる労働者の街頭進出を阻止せんとしてきた。そしてその結果はつきり見せてくれた」として現政権の退陣を要求する国民運動本部の闘いと合流し、八月二十八日には全国十六都市で統一した追悼闘争(大空が権力機動隊の重包囲を打ち破つて闘い抜かれたのである。六月蜂起の勝利が呼びさました労働者階級のすさまじい回復は盧泰愚はもとより、誰によって与えられるものでもなく、多くの犠牲を払いながら、自ら起つて帝国主義と闘争の最前線に押し上げていく。韓国労働者は六・二九盧泰愚宣言が民主、独裁打倒を求め民衆の闘いを懐柔するたのみの「ポーズ」だけの「民主化」宣言でしかなく、八月労働者決起は全人民に示しめいたの性をもつて看破しめき、だ。

この闘いの進展の中で全斗煥は「民主化」宣言を自らふみにじり、徐々に弾圧をエスカレートさせることにより、この何をとか鎮静化せんやつきになつてきた。

当初は「民主化」に便乗した無分別な集団行動は、民主化を阻害するものであり断固と

「高成長」の矛盾——低賃金・無権利状態しいられた怒りの憤出

第二に、この間の労働者の闘いは、韓国経済の「高成長」なるものが、実は労働者の徹底的な生活破壊と権利の剥奪と、ブルジョア・マスコミが

「高成長」の矛盾——低賃金・無権利状態しいられた怒りの憤出

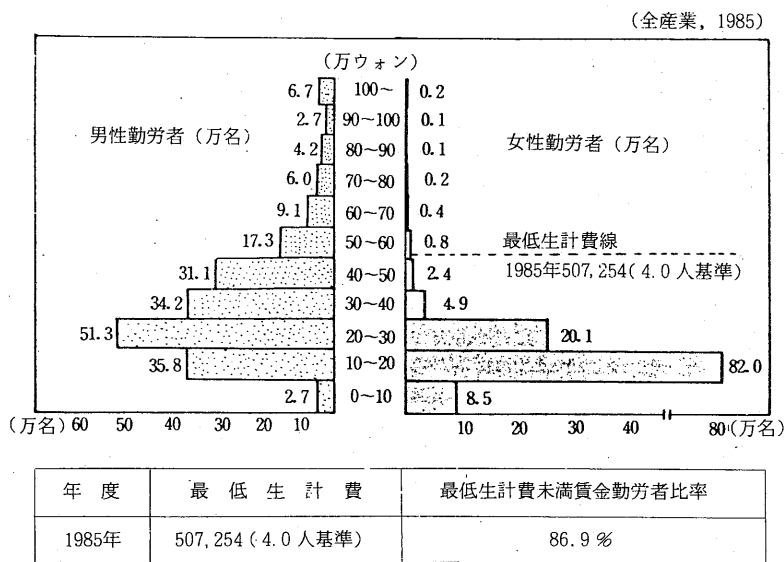
第二に、この間の労働者の闘いは、韓国経済の「高成長」なるものが、実は労働者の徹底的な生活破壊と権利の剥奪と、ブルジョア・マスコミが

「高成長」の矛盾——低賃金・無権利状態しいられた怒りの憤出

第二に、この間の労働者の闘いは、韓国経済の「高成長」なるものが、実は労働者の徹底的な生活破壊と権利の剥奪と、ブルジョア・マスコミが

民主労働組結成求めて機動隊と実力対決する労働者 (8.20 慶尚道昌原)

〈図1〉賃金別・性別勤労者数分布

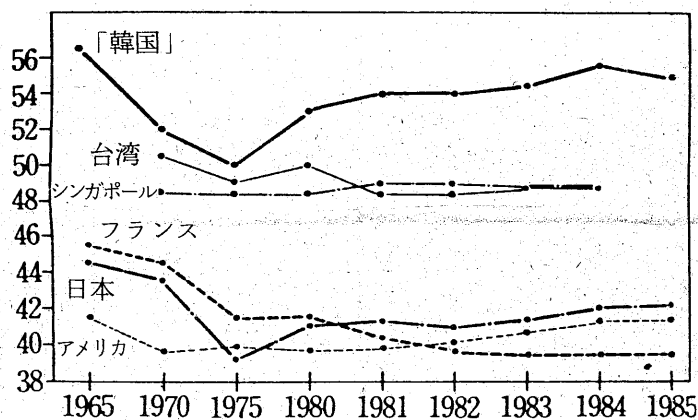


〈表1〉生産費上昇率と賃金上昇率(民間)推移

(単位: %)

年度	区分	生計費上昇率 (1人家族~ 5人家族平均)	賃金上昇率		
			労 総	経 総	労働部
1980		38.7	23.4	21.5	—
1981		24.1	16.4	16.1	—
1982		14.9	9.5	9.3	—
1983		8.7	7.5	7.3	6.9
1984		8.6	6.7	6.4	5.4
1985		10.6	8.1	7.5	7.0
1986		11.8	7.5	7.2	6.4

〈図2〉週当り勤労時間の国際比較(製造業)



安保一日韓体

韓国労働者の

増を記録している。一人当たりGNPも二千二百七十一ドルと初めて二千ドル台にのり、しかも貿易収支が輸出三百三十八億八千万ドル、輸入が二百九十六億二千六百万ドルと史上初の黒字を計上し、これによって毎年増え続けてきた対外累積債務が初めて減少、二十三億ドル減の四百四十五億ドルとなったのである。これを評してブルジョア評論家が「第二の『漢江の奇跡』の始まり」とも申し上げてみせたゆえである。

だが、GNPや輸出額がどれだけ増えようと、それに比べて労働者の生活が豊かに潤ったわけでは決してなかった。それは先に触れた大宇造船労働者の平均賃金をみれば極めて明白である。韓国では歴史的に「低賃金、低賃金政策が構造化されており、圧倒的な労働者が最低生計費にも満たない賃金での生活を余儀なくされているのである。そしてそれが七月八月の未曾有の労働者決起の最大の要因となっていることを知らなければならぬ。

では、実際の労働者の生活はどのようなものであろうか。本年初めに韓国の雑誌『新東亜』に掲載された韓国キリスト教社会問題研究機関の共同研究レポート等に依拠しながら明らかにしてきた。

まず賃金である(図1)によれば、八五年に四大家族が生活するのに必要な一カ月の生計費は五十七万七千二百五十四ウオンである。だがそれに満たない労働者が全労働者の八六・九%を占めており、性別でいえば女性労働者の七〇%が該当している。しかも(表1)が示すように、生計費上昇率は賃金上昇率を一貫して上回っており、最低生計費未満賃金労働者率は年々増える傾向にあることがわかる。また月収二十万ウオン以下のいわゆる飢餓賃金で働かされている労働者が、何と全体の四十%にもなるのである。ちなみにこの統計は常用労働者十名以上の事業体に対して、また男女の賃金格差も

激しく、女性の賃金は男性の四五・二%に過ぎないことも付け加えておく必要がある。このように韓国労働者の賃金は、文字通り「飢餓賃金」と呼ばれるにふさわしいレベルに抑え込まれてきたのである。八四年の平均賃金は二十二万五千八百五十五ウオン(経済白書「一九八五年版」)である。しかも賃金上昇率が常に生計費上昇率や労働生産性を大きく下回る位置にあり、まさに「低賃金」は韓国経済の中に構造化されたものとしてあるのだ。労働争議における労働者の要求の第一に、「三〇%とか五〇%とかいう大幅な賃上げが掲げられているのは、したがって一般的な生活改善のためというよりは、労働者の生存権に関わるぎりぎりの要求だということが把握されねばならない。

他方、労働時間はどうかとはいえ(図2)を見れば明らかのように、どの国と比較にならない程の長時間労働が強いられることがわかる。八五年の製造業の週当り労働時間は五十四時間を超えており、八七年一月に政府機関の経済企画院が発表した「一九八六年度のわが国社会指標」によつてさえ、八六年全産業の週当り平均労働時間は五十一・九時間にのぼっているのだ。その長時間労働は低賃金と相関係にある。なぜなら家族が生きていくためには、定額給与(本給)だけではやっていけず、残業を求めていきおい労働時間は長くなるのである、しかも悪い労働条件の下でも働かざるを得なくなるからである。

劣悪な労働条件下で長時間労働をすれば、必ず産業災害と職業病が増える。六四年から八四年までの二十二年間に産業災害で死亡した労働者は、実に一万八千余人にのぼり、負傷者を含めると百六十万余人にも達する。また職業病者

者の憤激が、「六・二九宣言」よつていた。そしてこの莫大な外資導入が、長期にわたる資本蓄積をまったく経てこなかった韓国経済の原資となり、経済発展の一方の基盤を形成してきたのである。第二に、日本のブルジョア・マスコミは(韓国では)自らを中間層だと思ふ人が約八割に達し、それを加工して米國等へ輸出するという輸出指向性の高い工業化を短期間のうちに成し遂げてきたのであるが、先進国との競争にうちかかって輸出を伸ばし続けてきた絶対的条件は、何といつても他に類を見ない安価な労働力の存在であったのである。

これらの特徴は、他NICsとも共通するものであるが、朴一全と続く韓国軍事独裁政権は、この二つの要素をフルに生かした上からの急速な高度成長策を一貫してとり続けてきた。輸出に依存した高度成長の達成をいけば、韓国経済と軍事独裁政権は、「にまで高め上げてきた独裁政権」として、「低賃金」の維持と労働運動弾圧は自らの死活に関わる問題となつてきたのであり、そうであるが故に、さかんに「北の脅威」を緊張を高めることにより民主化を阻害し、労働者の闘いを

周知のように、韓国は独特のメカニズムの下に経済発展を遂げてきた。それは第一に極東の反共最前線に位置する韓国軍事独裁政権を支えるために、戦後、とりわけ六〇年代以降、米帝による経済・軍事援助、日帝による借款、直接的投資が大量にかつてきたこと、韓国に投入されてきたこと

第三に、今日の労働運動のとしたものだが、資本による爆発は、確かに低賃金と労働御用労組結成を主力粉砕して者抑圧を客観的要因とし、六民主労組を結成していること、二九「盧泰愚宣言」を契機と、また在野勢力との結合を

プロレタリア革命たぐりよせる韓国労働者の主体的階級的成熟

(12面へ続く)

